

会社名 株式会社 セプテーニ

登録銘柄

コード番号 4293

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

TEL (03) 3342-7600

氏名 野村宗芳

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月中間期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月中間期	4,253 (16.2)	191 (44.6)	222 (73.6)
14年3月中間期	3,659 (20.4)	132 (23.9)	128 (11.3)
14年9月期	7,575	352	364

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年3月中間期	106 (14.3)	4,145.31	4,123.61
14年3月中間期	93 (66.8)	10,685.03	10,518.26
14年9月期	229	8,811.34	8,746.47

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月中間期 3百万円 14年3月中間期 0百万円 14年9月期 0.9百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 25,658株 14年3月中間期 8,710株 14年9月期 26,022株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月中間期	3,056	1,464	47.9	57,249.42
14年3月中間期	2,561	1,382	54.0	158,743.18
14年9月期	2,688	1,452	54.0	56,012.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期 25,588株 14年3月中間期 8,710株 14年9月期 25,939株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	139	112	190	1,049
14年3月中間期	202	153	1	1,072
14年9月期	189	204	174	832

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,200	450	252

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,834円91銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社セブテーニ（当社）及び子会社3社、持分法適用関連会社2社により構成されており、事業はアウトソーシング事業、インターネット事業を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	事業内容	関係する会社
アウトソーシング事業	CDP 事業（コストダウンプラン事業）	当社
インターネット事業	インターネット広告代理事業	当社
	インターネットメディア事業	株式会社ピュアクリック
	インターネットコンテンツ事業	株式会社ハイジ
	総合eメール・マーケティング事業	オプトメール株式会社
	インターネットメディア事業	株式会社オープンスマイル
	データベース・マーケティング事業	株式会社アイディーズ

（注）株式会社アイディーズは、株式の譲受により当中間連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、ゆるい景気回復が見られたものの、現在の低い経済成長はデフレ傾向を長引かせる要因ともなり企業業績への悪影響は依然続くものと思われます。

このような経済環境のなかで当社グループは、アウトソーシング事業の主力事業であります CDP 事業（コストダウンプラン事業）が前同期比横ばいでありましたが、売却したグループ会社の収益を除いた CDP 事業単独では安定した成長を遂げることができました。またインターネット事業では、当社グループ全体の成長の牽引役でありますインターネット広告代理事業が、顧客 1 社当たりの取引額の大幅拡大により継続して大きな成長を遂げることができました。

この結果、当社グループの当中間期の連結売上高は 4,253 百万円（前同期比 16.2%増）、経常利益 222 百万円（同 73.6%増）、中間純利益 106 百万円（同 14.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<アウトソーシング事業>

アウトソーシング事業の当中間期売上高は 2,430 百万円（同 7.2%減）、営業利益は 277 百万円（同 2.0%減）となりました。売上高及び営業利益の減収は、バイク便事業、テレマーケティング事業の売却によるものであります。

<インターネット事業>

インターネット事業の当中間期売上高は 1,811 百万円（同 79.7%増）、営業利益は 158 百万円（同 94.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,049 百万円と前中間連結会計年度と比較して 22 百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、139 百万円となりました。業績が伸びたことで税金等調整前中間純利益が 171 百万円となりましたが、法人税等の支払額が 36 百万円増加したこと等により、前中間連結会計年度と比べ 62 百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、112 百万円となりました。主に投資有価証券の売却等により、前中間連結会計年度と比べ 40 百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、190 百万円となりました。主に短期借入れによる収入により、前中間連結会計年度と比べ 188 百万円増加しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在		前中間連結会計期間末 平成14年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,049,886		1,072,746		832,297	
2 受取手形及び売掛金 3	1,079,304		828,948		980,830	
3 有価証券	30,605		30,592		30,599	
4 たな卸資産	23,410		11,926		35,253	
5 繰延税金資産	18,737		16,158		23,377	
6 その他	50,492		42,077		29,679	
貸倒引当金	1,700		11,171		11,540	
流動資産合計	2,250,736	73.6	1,991,279	77.7	1,920,497	71.4
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物	32,498		35,983		33,859	
(2) 車両運搬具	5,614		8,172		6,679	
(3) 工具器具及び備品	20,675		24,545		22,667	
(4) 土地	27,040		27,040		27,040	
有形固定資産合計	85,829	2.8	95,741	3.7	90,247	3.4
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			5,893			
(2) ソフトウェア	149,969		84,826		150,238	
(3) その他	1,346		1,346		1,346	
無形固定資産合計	151,315	5.0	92,066	3.6	151,585	5.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 2	239,672		103,741		193,516	
(2) 敷金・保証金	106,766		191,955		103,148	
(3) 繰延税金資産	114,265		15,218		113,798	
(4) その他	112,334		74,237		120,088	
貸倒引当金	4,268		2,472		3,961	
投資その他の資産 合計	568,770	18.6	382,681	15.0	526,590	19.6
固定資産合計	805,915	26.4	570,489	22.3	768,422	28.6
資産合計	3,056,651	100.0	2,561,768	100.0	2,688,920	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在		前中間連結会計期間末 平成14年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	834,569		577,543		642,830	
2 短期借入金	379,964		206,195		101,847	
3 未払金	40,837		125,199		73,498	
4 未払法人税等	64,119		84,456		124,210	
5 賞与引当金	36,254		31,245		38,330	
6 その他	52,751		27,272		47,259	
流動負債合計	1,408,496	46.1	1,051,913	41.1	1,027,976	38.2
固定負債						
1 長期借入金	7,572		15,877		9,493	
2 退職給付引当金	5,968		5,021		4,066	
3 役員退職慰労引当金	34,352		31,456		34,651	
4 連結調整勘定	63,556				79,559	
5 その他	38,198		38,679		37,628	
固定負債合計	149,649	4.9	91,034	3.5	165,399	6.2
負債合計	1,558,145	51.0	1,142,947	44.6	1,193,376	44.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	33,607	1.1	36,167	1.4	42,631	1.6
(資本の部)						
資本金			412,500	16.1	419,025	15.6
資本準備金			459,800	18.0	466,325	17.3
連結剰余金			502,465	19.6	638,687	23.8
その他有価証券 評価差額金			7,887	0.3	7,026	0.3
自己株式					78,152	2.9
資本合計			1,382,653	54.0	1,452,911	54.0
資本金	419,025	13.7				
資本剰余金	466,325	15.2				
利益剰余金	713,921	23.4				
その他有価証券 評価差額金	1,259	0.0				
自己株式	133,114	4.4				
資本合計	1,464,898	47.9				
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,056,651	100.0	2,561,768	100.0	2,688,920	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日			前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		4,253,520	100.0		3,659,493	100.0		7,575,398	100.0
売上原価		3,420,791	80.4		2,929,540	80.1		6,018,593	79.4
売上総利益		832,729	19.6		729,952	19.9		1,556,805	20.6
販売費及び 一般管理費	1	641,363	15.1		597,598	16.3		1,203,995	15.9
営業利益		191,366	4.5		132,353	3.6		352,810	4.7
営業外収益									
1 受取利息		468			284			635	
2 受取配当金		35			40			432	
3 保険解約返戻金		16,948						74	
4 連結調整勘定償却		16,900						16,918	
5 その他営業外収益		4,449			2,969			7,988	
6 持分法による投資利益		38,801	0.9		124	0.1		983	0.3
営業外費用									
1 支払利息		1,007			1,142			2,139	
2 株式上場関連費用		3,087			3,649			9,504	
3 支払手数料					2,300				
4 その他営業外費用		55			629			3,392	
5 持分法による投資損失		3,784	7,934	0.2		7,721	0.2		15,036
経常利益		222,233	5.2		128,051	3.5		364,806	4.8
特別利益									
1 固定資産売却益	2				666			666	
2 関係会社株式売却益					82,912			82,912	
3 投資有価証券売却益		3,577	3,577	0.1		83,579	2.3		83,579
特別損失									
1 固定資産除却損	3	837			33,209			33,209	
2 関係会社株式売却損		5,057			4,568			4,568	
3 投資有価証券売却損		5,645							
4 投資有価証券評価損		37,612			4,894			4,894	
5 事業整理損	4	5,260	54,412	1.3		42,672	1.2		42,672
税金等調整前中間 (当期)純利益			171,398	4.0		168,958	4.6		405,713
法人税、住民税及び 事業税		63,890			90,023			187,848	
法人税等調整額		10,172	74,063	1.7	8,574	81,449	2.2	12,330	175,518
少数株主利益		9,024	0.2		5,557	0.1		906	0.0
中間(当期)純利益			106,360	2.5		93,066	2.5		229,288

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高				426,818		426,818
連結剰余金減少高						
1 配当金			17,420	17,420	17,420	17,420
中間(当期)純利益				93,066		229,288
連結剰余金中間(期末)残高				502,465		638,687
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	466,325	466,325				
資本剰余金中間期末残高		466,325				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	638,687	638,687				
利益剰余金増加高						
中間純利益	106,360	106,360				
利益剰余金減少高						
配当金	31,126	31,126				
利益剰余金中間期末残高		713,921				

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	171,398	168,958	405,713
減価償却費	26,186	16,354	28,379
連結調整勘定償却額	16,003	3,160	12,020
貸倒引当金増減額	9,532	6,998	8,856
賞与引当金増減額	1,270	3,492	10,577
退職給付引当金増減額	1,902	1,667	712
役員退職慰労引当金増減額	298	3,195	6,390
投資有価証券評価損	37,612	4,894	4,894
受取利息及び受取配当金	503	325	1,068
支払利息	1,007	1,142	2,139
持分法による投資損益	3,784	124	983
投資有価証券売却損益	2,067		
有形固定資産除売却損益	837	666	10,397
関係会社株式売却損益	5,057		78,343
事業整理損益	5,260		
保険解約返戻金	16,948		74
匿名組合損益	1,329	720	1,771
売上債権の増減額	116,484	118,900	270,782
たな卸資産の増減額	11,842	1,258	24,585
仕入債務の増減額	192,422	120,074	185,361
その他	35,195	80,234	63,050
小計	264,352	290,950	336,843
利息及び配当金の受取額	503	325	1,068
利息の支払額	1,007	1,142	2,139
法人税等の支払額	123,921	87,847	146,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,926	202,285	189,229
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,123	34,725	47,980
有形固定資産の売却による収入		2,136	2,136
無形固定資産の取得による支出	16,558	23,615	90,078
投資有価証券の売却による収入	35,087		
投資有価証券の取得による支出	138,998		89,783
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入又は支出	9,027	14,713	93,057
貸付金増減額	3,769	9,315	6,213
保険解約による収入	17,194		240
投資等の増減額	789	102,561	66,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,445	153,367	204,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	380,000	160,000	220,000
短期借入金返済による支出	93,340	137,580	297,580
長期借入れによる収入		20,000	20,000
長期借入金返済による支出	10,463	20,179	30,911
割賦債務の支払		3,210	3,210
株式の発行による収入			13,050
自己株式の取得による支出	54,962		78,152
配当金の支払額	31,126	17,420	17,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,107	1,611	174,223
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	217,588	50,528	189,919
現金及び現金同等物の期首残高	832,297	1,022,217	1,022,217
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,049,886	1,072,746	832,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

株式会社 ピュアクリック

株式会社 ハイジ

オプトメール 株式会社

株式会社イーカイブについては、株式の譲渡により当中間連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

株式会社 オープンスマイル

株式会社 アイディーズ

株式会社アイディーズは、当中間連結会計年度より持分法適用会社となりました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、3年間及び5年間の均等償却を行っております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 平成15年3月31日現在	前中間連結会計期間 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年9月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,080千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,604千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,549千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 91,871千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 19,724千円	2

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 91,735千円 給与手当 155,477千円 賞与引当金 繰入額 39,736千円 退職給付引当金 繰入額 1,902千円 役員退職慰労 引当金繰入額 2,927千円 減価償却費 22,891千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 86,630千円 給与手当 129,033千円 賞与引当金 繰入額 39,224千円 退職給付引当金 繰入額 2,298千円 役員退職慰労 引当金繰入額 3,195千円 減価償却費 10,133千円 貸倒引当金 繰入額 6,998千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 172,767千円 給与手当 299,322千円 賞与引当金 繰入額 82,184千円 退職給付引当金 繰入額 4,597千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,390千円 減価償却費 21,054千円 貸倒引当金 繰入額 8,857千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 車両運搬具 666千円 合計 666千円	2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 車両運搬具 666千円 合計 666千円
3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 ソフトウェア 837千円 合計 837千円	3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物付属設備 32,991千円 工具器具備品 217千円 合計 33,209千円	3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物付属設備 32,991千円 工具器具備品 217千円 合計 33,209千円
4 事業整理損は、人材ビジネス 事業の撤退に伴うものであり ます。	4	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,049,886 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,048,886	現金及び預金勘定 1,072,746 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,072,746	現金及び預金勘定 832,297 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 832,297

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 58,371 40,744 17,626 合計 58,371 40,744 17,626	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 50,017 30,017 19,999 合計 50,017 30,017 19,999	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 工具器具及び備品 54,939 35,690 19,248 合計 54,939 35,690 19,248
未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 10,212千円 一年超 7,766千円 合計 17,978千円	未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 10,595千円 一年超 9,930千円 合計 20,526千円	未経過リース料期末残高相当額 一年以内 11,867千円 一年超 7,829千円 合計 19,696千円
支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 5,347千円 減価償却費相当額 5,054千円 支払利息相当額 599千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 9,095千円 減価償却費相当額 8,621千円 支払利息相当額 969千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 15,104千円 減価償却費相当額 14,294千円 支払利息相当額 1,658千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 株式	3,272	3,948	675
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,272	3,948	675
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 株式	8,994	6,148	2,846
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,994	6,148	2,846
合計		12,266	10,096	2,170

当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理を行っております。この結果、取得原価が 397 千円減少しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,605	
非上場株式	229,575	
合計	260,181	

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 株式	3,454	5,828	2,373
	(2) その他	2,355	2,742	387
	小計	5,809	8,570	2,761
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 株式	9,209	8,484	725
	(2) その他	-	-	-
	小計	9,209	8,484	725
合計		15,019	17,054	2,035

当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理を行っております。この結果、取得原価が 4,894 千円減少しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,592	
非上場株式	67,291	
合計	97,883	

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	3,454	5,842	2,388
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,454	5,842	2,388
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	9,209	7,081	2,128
	(2) その他	22,755	20,498	2,256
	小計	31,965	27,580	4,384
合計		35,419	33,423	1,996

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っております。この結果、取得原価が4,894千円減少しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,599	
非上場株式	160,093	
合計	190,692	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,430,741	1,811,602	11,177	4,253,520		4,253,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		783	750	1,533	(1,533)	
計	2,430,741	1,812,385	11,927	4,255,054	(1,533)	4,253,520
営業費用	2,152,811	1,653,958	21,744	3,828,515	233,639	4,062,154
営業利益	277,929	158,426	9,816	426,539	(235,172)	191,366

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、総合 e メール・マーケティング事業、インターネットメディア事業、インターネットコンテンツ開発事業
その他	人材紹介事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 245 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	人材ビジネス事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,618,419	1,008,182	32,890	3,659,493		3,659,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,264	82,448		86,712	(86,712)	
計	2,622,684	1,090,631	32,890	3,746,206	(86,712)	3,659,493
営業費用	2,339,022	1,008,952	50,573	3,398,548	128,591	3,527,139
営業利益	283,662	81,678	17,683	347,657	(215,304)	132,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業、テレマーケティング事業、バイク便事業
インターネット事業	ウェブマーケティング事業、インターネットメディア事業、コンテンツ開発事業
人材ビジネス事業	人材斡旋事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 215 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	人材ビジネス事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,048,559	2,446,387	80,451	7,575,398		7,575,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,264	161,678		165,942	(165,942)	
計	5,052,824	2,608,066	80,451	7,741,341	(165,942)	7,575,398
営業費用	4,505,210	2,375,947	73,838	6,954,997	267,591	7,222,588
営業利益	547,613	232,118	6,612	786,344	(433,534)	352,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業、テレマーケティング事業、バイク便事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、総合 e メール・マーケティング事業、インターネットメディア事業、インターネットコンテンツ開発事業
人材ビジネス事業	人材紹介事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 439 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

前中間連結会計期間において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

前連結会計年度において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。



平成 15 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 15 日

会社名	株式会社 セプテーニ	登録銘柄	
コード番号	4293	本社所在都道府県	東京都
本社所在地	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号		
問い合わせ先	責任者役職名 専務取締役管理本部長 氏 名 野村宗芳	TEL (03) 3342-7600	
決算取締役会開催日	平成 15 年 5 月 15 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 1 株)

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月中間期	4,164 (21.5)	198 (49.8)	226 (66.4)
14 年 3 月中間期	3,427 (28.3)	132 (44.7)	136 (30.1)
14 年 9 月期	7,284	343	351

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15 年 3 月中間期	88 (7.2)	3,453.90
14 年 3 月中間期	95 (73.8)	10,969.12
14 年 9 月期	220	8,459.73

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 25,658 株 14 年 3 月中間期 8,710 株 14 年 9 月期 26,022 株
2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 3 月中間期		
14 年 3 月中間期		
14 年 9 月期		1,200.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	2,895	1,431	49.4	55,941.39
14 年 3 月中間期	2,508	1,378	55.0	158,271.81
14 年 9 月期	2,546	1,437	56.4	55,406.23

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 25,588 株 14 年 3 月中間期 8,710 株 14 年 9 月期 25,939 株
2. 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 803 株 14 年 3 月中間期 - 株 14 年 9 月期 452 株

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,900	420	235	1,200.00	1,200.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,171 円 44 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前中間会計期間末 平成14年3月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	940,090		962,452		704,257	
2 売掛金	1,031,426		795,161		941,092	
3 有価証券	30,605		30,592		30,599	
4 たな卸資産	23,410		11,923		35,247	
5 繰延税金資産	18,489		16,158		20,184	
6 その他	45,100		32,671		25,507	
貸倒引当金	1,400		2,300		2,600	
流動資産合計	2,087,723	72.1	1,846,660	73.6	1,754,289	68.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備	32,031		34,664		33,327	
(2) 構築物	321		405		358	
(3) 車両運搬具	5,614		8,172		6,679	
(4) 工具器具及び備品	18,536		22,131		19,356	
(5) 土地	27,040		27,040		27,040	
有形固定資産合計	83,544	2.9	92,413	3.7	86,762	3.4
2 無形固定資産	125,811	4.3	75,522	3.0	131,353	5.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	162,976		84,520		123,035	
(2) 関係会社株式	210,563		150,163		230,563	
(3) 出資金	75,174		25,174		75,174	
(4) 敷金・保証金	106,050		185,152		102,632	
(5) 繰延税金資産	20,215		15,218		14,034	
(6) その他	27,545		36,167		32,737	
貸倒引当金	4,268		2,469		3,961	
投資その他の資産 合計	598,257	20.7	493,929	19.7	574,216	22.5
固定資産合計	807,612	27.9	661,864	26.4	792,332	31.1
資産合計	2,895,336	100.0	2,508,525	100.0	2,546,621	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前中間会計期間末 平成14年3月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	816,606		590,325		659,876	
2 短期借入金	376,745		202,708		98,628	
3 未払金	40,738		117,134		75,239	
4 未払法人税等	63,794		83,987		120,645	
5 賞与引当金	36,254		31,245		34,983	
6 その他	51,248		24,334		43,408	
流動負債合計	1,385,387	47.9	1,049,735	41.8	1,032,781	40.6
固定負債						
1 長期借入金			5,085		311	
2 退職給付引当金	5,968		5,021		4,066	
3 役員退職慰労引当金	34,352		31,456		34,651	
4 その他	38,198		38,679		37,628	
固定負債合計	78,520	2.7	80,242	3.2	76,657	3.0
負債合計	1,463,907	50.6	1,129,977	45.0	1,109,439	43.6
(資本の部)						
資本金			412,500	16.5	419,025	16.4
資本準備金			459,800	18.3	466,325	18.3
利益準備金			70,867	2.8	70,867	2.8
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			2,842		2,842	
(2) 別途積立金			220,000	8.9	220,000	8.7
2 中間(当期)末処分利益			204,650	8.2	329,248	13.0
その他の剰余金合計			427,492	17.1	552,091	21.7
その他有価証券 評価差額金			7,887	0.3	7,026	0.3
自己株式					78,152	3.1
資本合計			1,378,547	55.0	1,437,182	56.4
負債資本合計			2,508,525	100.0	2,546,621	100.0
資本金	419,025	14.4				
資本剰余金						
1 資本準備金	466,325					
資本剰余金合計	466,325	16.1				
利益剰余金						
1 利益準備金	70,867					
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	2,374					
(2) 別途積立金	400,000		402,374			
3 当期末処分利益			207,209			
利益剰余金合計	680,451	23.5				
その他有価証券 評価差額金	1,259	0.0				
自己株式	133,114	4.6				
資本合計	1,431,428	49.4				
負債資本合計	2,895,336	100.0				

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書			
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		百分比	自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		百分比	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		百分比	
	金額		金額		金額		金額			
売上高			%			%			%	
1 売上高	4,164,445		100.0	3,427,873		100.0	7,284,041		100.0	
売上原価										
1 売上原価	3,384,979		81.3	2,802,886		81.8	5,907,834		81.1	
売上総利益	779,465		18.7	624,986		18.2	1,376,206		18.9	
販売費及び 一般管理費	580,573		13.9	492,173		14.3	1,032,311		14.2	
営業利益	198,891		4.8	132,813		3.9	343,895		4.7	
営業外収益										
1 受取利息	494			357			741			
2 受取配当金	35			3,040			3,432			
3 受取地代家賃	10,032			2,484			8,468			
4 受取事務手数料	1,200			1,200			2,400			
5 保険解約返戻金	16,948						74			
6 雑収入	2,871	31,581	0.8	3,064	10,145	0.3	5,678	20,794	0.3	
営業外費用										
1 支払利息及び割引料	857			698			1,525			
2 子会社買収費用				2,300			2,300			
3 株式上場関連費用	3,087			3,649			9,504			
4 雑損失	53	3,997	0.1	232	6,880	0.2	244	13,574	0.2	
経常利益	226,475		5.5	136,078		4.0	351,115		4.8	
特別利益										
1 固定資産売却益	1			666			666			
2 関係会社株式売却益				81,600			81,600			
3 投資有価証券売却益	3,577	3,577	0.0	82,266		2.4	82,266		1.1	
特別損失										
1 固定資産除却損	2	837		32,021			32,021			
2 関係会社株式売却損		27,000		10,000			10,000			
3 投資有価証券売却損		5,645								
4 投資有価証券評価損		37,612		4,894			4,894			
5 事業整理損	3	5,260	76,355	1.8	46,915	1.4	46,915		0.7	
税引前中間(当期) 純利益		153,698		171,430		5.0	386,466		5.3	
法人税、住民税 及び事業税		63,565		84,442			177,097			
法人税等調整額		1,512	65,077	1.6	8,553	75,888	2.2	10,770	166,327	2.3
中間(当期)純利益		88,620		95,541		2.8	220,139		3.0	
前期繰越利益		118,589		109,109			109,109			
中間(当期)未処分利益		207,209		204,650			329,248			

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期間期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当中間決算期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間決算期末要支給額の100%を計上しております。

6. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期末 平成15年3月31日現在	前中間会計期末 平成14年3月31日現在	前事業年度 平成14年9月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,029千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,993千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,047千円

(損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 666千円 合計 666千円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 666千円 合計 666千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 837千円 合計 837千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 31,803千円 工具器具備品 217千円 合計 32,021千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 31,803千円 工具器具備品 217千円 合計 32,021千円
3 事業整理損は、人材ビジネス事業の撤退に伴うものであります。 減価償却実施額 有形固定資産 6,342千円 無形固定資産 14,854千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,833千円 無形固定資産 2,093千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,887千円 無形固定資産 4,205千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
工具器具及び備品 58,371 40,744 17,626	工具器具及び備品 50,017 30,017 19,999	工具器具及び備品 54,939 35,690 19,248
合計 58,371 40,744 17,626	合計 50,017 30,017 19,999	合計 54,939 35,690 19,248
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内 10,212千円	一年以内 10,595千円	一年以内 11,867千円
一年超 7,766千円	一年超 9,930千円	一年超 7,829千円
合計 17,978千円	合計 20,526千円	合計 19,696千円
支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額
支払リース料 5,347千円	支払リース料 5,346千円	支払リース料 11,356千円
減価償却費相当額 5,054千円	減価償却費相当額 5,040千円	減価償却費相当額 10,713千円
支払利息相当額 599千円	支払利息相当額 629千円	支払利息相当額 1,318千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。